

## 「地震に関する総合的な調査観測計画について～東日本大震災を踏まえて～案」に関する意見

「地震調査研究推進本部」による「地震に関する総合的な調査観測計画について～東日本大震災を踏まえて～案」を拝読いたしました。従来行なわれてきた地震の調査・研究をさらに稠密化・先端化することにより、地震そのものに関する理解を深めるとともに、地震・津波による災害予測や地震や津波の早期検知の高度化を計るという基本路線は評価されます。しかし、以下の問題点を指摘させていただきたいと思います。

1. 計画案では、地球物理学的手法による観測だけでなく、津波堆積物に関する堆積学的研究や活断層に関する変動地形学的研究による知見の集積が必要であることが指摘されております。津波堆積物の研究により、最大規模の津波の遡上範囲が正確に捉えられていたにも関わらず、その成果が防災対策に十分反映されなかったため、東日本大震災では防ぐことができたはずの被害を防ぐことができなかったことは周知であります。地震および津波を測器記録や歴史資料のない時代にまで遡って捉えるには地質学的手法しかありません。よって、本計画案における津波堆積物に関する研究に代表される古地震・古津波に関する地質学的研究の評価と今後の実施計画は過小であり、修正を求めます。今後、古地震・古津波に関する地質学的研究を基盤的調査観測と位置づけ、日本全国で網羅的に実施する必要性がいつそう強調されるべきです。

2. 活断層の調査の重要性が指摘されております。活断層の調査に際しては、活断層のみならず、周辺地質を正確に把握することが必要です。この点に留意した記述を加えていただくことを要請いたします。

3. 計画案で計画されている地震の調査・研究のいつそうの拡大・稠密化・先端化が、今後の防災・減災に対してどの程度貢献すると期待されるかが全く述べられておりません。計画案が防災・減災計画の立案に資する基礎的な知見を提示するという立場であることは理解いたしますが、この点に言及することは必須であるように思われます。

4. 調査観測結果の流通・公開体制」の項でデータの流通・公開の必要性が何度も出てきますが、組織ごとの体制強化を述べるのみで、なんら具体的な新たな提案が示されていません。専門家の科学成果を現場の防災担当者が生かす仕組みを作るため、防災担当者が利用可能であり、かつ専門家でなくとも理解で

きるよう平易に書かれた統合データベースの構築が必要であることは明白であり、そのためのアクション提案があるべきと指摘されます。

なお、日本地質学会は東日本大震災後に、2つの提言

(<http://www.geosociety.jp/hazard/content0051.html> および  
<http://www.geosociety.jp/hazard/content0059.html>) を発表しておりますので、御参照下さい。

以上の意見が計画案の改善に役立ちましたら幸甚です。

日本地質学会長 井龍康文